

各位

会社名 キオクシアホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 早坂伸夫
(コード番号: 285A 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 花澤秀樹
(TEL. 03-6478-2539)

2025年3月期第3四半期連結会計期間の業績予想について

2025年3月期第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日)の業績予想は以下のとおりであります。当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、四半期での連結業績予想について幅を持たせたレンジ形式にて開示しております。

【連結】(注1、4)

(単位:億円)

項目	決算期	2025年3月期 第3四半期 連結会計期間 (予想)		2025年3月期 第2四半期 連結会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率 (%)	対前四半期 増減率(%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)	
売上収益		4,300~4,800	100	△10.6~△0.2	4,809	100	10,766	100
Non-GAAP 営業利益 (△損失) (注) 2、3		980~1,380	22.8~28.8	△41.1~△17.0	1,663	34.6	△2,540	△23.6
営業利益 (△損失)		980~1,380	22.8~28.8	△41.0~△16.9	1,660	34.5	△2,527	△23.5
Non-GAAP 親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益(△損 失)(注) 2、3		560~840	13.0~17.5	△47.4~△21.1	1,064	22.1	△2,446	△22.7
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益(△損失)		560~840	13.0~17.5	△47.3~△20.9	1,062	22.1	△2,437	△22.6
Non-GAAP 基本的1株当たり 当期(四半期)利益(△損失) (注) 2、3、5		107.48円~161.22円		205.70円		△472.63円		
基本的1株当たり 当期(四半期)利益(△損失) (注) 5		107.48円~161.22円		205.26円		△470.97円		
1株当たり配当金		-		-		-		

- (注) 1. 当社は2018年3月期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. Non-GAAP指標は、IFRSに基づく利益から、非経常的な項目として過去の企業結合に伴い発生したPPA(Purchase Price Allocation)影響額及び2022年1月下旬に発生した3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASHTM」の特定の生産工程における不純物を含む部材を起因とする四日市工場と北上工場での操業影響額を調整したものです。なお、2025年3月期第2四半期連結会計期間(実績)は不純物を含む部材を起因とする操業影響額の発生はなく、同第3四半期連結会計期間(予想)においても発生を見込んでおりません。
3. Non-GAAP営業利益(△損失)、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益(△損失)及びNon-GAAP基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)は、当社グループが、投資家にとって当社グループの恒常的な経営成績を理解する上で有用であると考えられる財務指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又はレビューを受けた数値ではありません。
4. 上記の連結業績予想レンジに関しては、当該予想期間における販売単価、出荷量、原材料及びエネルギーの価格並びに為替その他の変動を考慮の上、決定しております。
5. 2025年3月期第3四半期連結会計期間(予想)のNon-GAAP基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)及び基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)は、公募予定株式数(21,562,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期 連結会計期間 (予想)	2025年3月期 第2四半期 連結会計期間 (実績)	2024年3月期 (実績)
営業利益（△損失）	980～1,380	1,660	△2,527
(調整額)			
+PPA影響額	—	3	63
+不純物を含む部材を起因とする操業影響額	—	—	△76
調整額小計（税金調整前）	—	3	△13
Non-GAAP営業利益（△損失）（注）6	980～1,380	1,663	△2,540
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）	560～840	1,062	△2,437
(調整額)			
+PPA影響額	—	3	63
+不純物を含む部材を起因とする操業影響額	—	—	△76
調整額小計（税金調整前）	—	3	△13
調整項目の税金調整額	—	△1	4
調整額小計（税金調整後）	—	2	△9
Non-GAAP親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）（注）7	560～840	1,064	△2,446

(注) 6. Non-GAAP 営業利益＝営業利益＋PPA 影響額＋不純物を含む部材を起因とする操業影響額

7. Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋PPA 影響額＋不純物を含む部材を起因とする操業影響額－調整項目の税金調整額

(参考情報)

【2025年3月期第3四半期連結会計期間業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

世界中に広がるデータエコノミーの波の中で、人々が扱うデジタルデータの総量は増加の一途を辿っており、これまで、日々増加するデジタルデータの処理のために、デジタルカメラ、スマートフォン、タブレット端末、PC等においてフラッシュメモリが使用されてきました。今後も、AIの発展を筆頭にクラウド、5G、IoT等の普及により、世界における生成データ量は増加を続けるものと当社は考えており、第三者の調査機関であるTechInsights Inc.によれば、フラッシュメモリ全体の需要は約2.7倍に伸長する(2023年-2028年(予想))と見込まれております(出典:TechInsights Inc. “NAND Market Report Q3 2024”)。近年は、AI活用の普及やクラウドコンピューティング等ビッグデータビジネスの進展により、データセンター、エンタープライズ向けメモリ需要の拡大傾向に加え、スマートフォン及びノート PC 搭載メモリも大容量化傾向にあります。アプリケーション別では、「SSD & ストレージ向けメモリ」及び「スマートデバイス向けメモリ」とも、記憶容量ベースでの市場規模は拡大傾向にあり、今後も記憶容量ベースでの市場規模の拡大傾向を当社は見込んでいます。

2025年に向けた主要アプリケーション市場の状況としては、データセンター・エンタープライズ市場は大手テクノロジー企業が引き続きAI投資に注力しており、今後AI関連サービスの拡大からAI推論向けサーバーが増加し、従来サーバーの買い替え需要の増加と併せて継続した需要増加が期待されております。また、PC・スマートフォンについては、足元では顧客の在庫が高水準となっており、需要が弱含む状況が短期的に継続すると見込まれますが、その後はAI搭載モデルの普及による需要回復が見込まれています。加えて、PCについては2025年10月にWindows10のサポートが終了することによる企業ユーザーを中心とした買い替え需要も見込まれています。

こうした状況において2025年3月期第2四半期連結会計期間は、PC・スマートフォン向け需要について上述の顧客の在庫調整の影響があったものの、データセンター・エンタープライズ向けSSDの強い需要と新規モデル等への部品取込みによるスマートフォン向け需要の季節的要因により出荷量(記憶容量ベース)が増加し、販売単価も上昇したことで、売上収益4,809億円、Non-GAAP営業利益1,663億円、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益1,064億円となり、売上収益、営業利益は過去最高となりました。

2025年3月期第3四半期連結会計期間の業績予想につきましては、売上収益4,300~4,800億円(対前四半期△10.6%~△0.2%)、Non-GAAP営業利益980~1,380億円(対前四半期△41.1%~△17.0%)を見込んでおります。為替レートは、1米ドル=149円を前提としております。

2. 業績予想の前提条件

(売上収益)

PC・スマートフォン向け需要は季節的要因に加えて顧客の在庫が高水準となっており、需要が弱含む状況が短期的に継続すると予想されます。一方で、引き続きデータセンター・エンタープライズSSDの需要は、AI用途での大容量SSDへの需要拡大を背景に増加を見込んでいます。それらを考慮した上での売上収益は、4,300~4,800億円を予想しております。

(Non-GAAP営業利益及び営業利益)

上記の売上収益の状況の下、研究開発費については、技術的競争力を維持、向上しつつ、的確な領域の技術開発を行うことで、適切かつ競争力のある水準を維持します。販売費及び一般管理費については、研究開発費のほか、その他の販売費及び一般管理費についても、規律をもって管理します。以上の結果、Non-GAAP営業利益は980~

1,380 億円（売上収益比 22.8%～28.8%）を予想しております。また、営業利益については、980～1,380 億円（売上収益比 22.8%～28.8%）と予想しております。

（Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益）

金融収益及び金融費用については、主に借入れに係る支払利息及び為替差損益となっております。税金費用については、実効税率約 30%を前提としております。以上の結果、Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、560～840 億円（売上収益比 13.0%～17.5%）を予想しております。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、560～840 億円（売上収益比 13.0%～17.5%）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴があります。また、足元の事業環境における新興国の経済成長と停滞、地政学リスクの高まり、原材料及びエネルギーの価格変動、為替相場の変動などの不確実性による影響など、かかる業績予測には多くの不確実性が存在します。

以上

ご注意： この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、米中貿易摩擦を含む経済状況の変化、半導体メモリ市況の変化及び他社との競合、サプライチェーンの混乱、工場の操業停止、為替及び金利など金融市場の変動、半導体事業に係る政策変更等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。